

作成年月日	平成 2 4 年 1 2 月 7 日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財 政 課

## 平成 2 4 年度 1 2 月補正予算 ( 案 )

企画県民部企画財政局財政課

## 補正予算編成の考え方

長期化する円高、世界景気の減速などによる輸出・生産の弱まりや、新規求人の減少等の雇用情勢の変調に対応する必要がある。国の経済対策を活用し、今年度中に事業着手が可能な、防災・減災対策、社会基盤施設の老朽化対策、通学路の交通安全対策、福祉・介護分野の人材確保対策にあわせ、中小企業の年末年始の金融対策などを実施するため、次のとおり補正予算を編成する。

### 1 防災・減災対策

災害に備えた避難用道路等の緊急整備、平成 23 年台風 12 号災害等を踏まえた河川の緊急整備、決壊のおそれがあるため池など農林水産施設の緊急整備を実施

### 2 社会基盤施設の老朽化対策

今後一斉に老朽化する橋梁、港湾施設、河川水門等の社会基盤施設について、長寿命化を図る整備計画に基づき、早期実施が可能な箇所の修繕を実施

### 3 通学路の緊急合同点検結果に基づく交通安全対策

登下校中の児童生徒等が巻き込まれる交通事故が起きていることを踏まえた、通学路の緊急合同点検に基づき、早期対応が可能な箇所の交通安全対策を実施

### 4 福祉・介護分野の人材確保対策

若い人材の福祉・介護分野への参入を確保するため、介護福祉士等養成施設の修学者に対し修学資金等を貸付け。また、障害者福祉施設の整備促進を図るため、社会福祉法人等が行う障害者福祉施設の整備に要する費用に対し補助

### 5 中小企業の金融対策

昨今の外需の落ち込みによる景気への影響が懸念されることから、年末年始の資金対策として、新たな資金需要及び既往資金の借り換え需要にも対応するため、制度融資の目標額を引き上げ

### 6 大型太陽光発電施設整備の早期着手

再生可能エネルギーの早期の普及拡大を図るため、債務負担行為の活用により、平成 25 年度大型太陽光発電施設整備を早期に着手

## 補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財源内訳				合 計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,018,310	12,546	3,657	5,343	3,482	64	2,030,856	92.4%
特 別 会 計	974,120	230	113	4	113	0	974,350	111.6%
小 計	2,992,430	12,776	3,770	5,347	3,595	64	3,005,206	97.8%
公営企業会計	177,980	0	0	0	0	0	177,980	98.6%
合 計	3,170,410	12,776	3,770	5,347	3,595	64	3,183,186	97.9%

## 事業区分別の規模

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 防災・減災対策	4,939	2,419	197	2,323	0
(1) 道路緊急整備事業	1,293	656	15	622	0
(2) 河川緊急整備事業	691	277	0	414	0
(3) 農林水産施設の緊急整備事業	2,509	1,258	178	1,073	0
(4) 耐震化対策等都市インフラ緊急整備事業	446	228	4	214	0
2 社会基盤施設の老朽化対策	1,267	603	0	664	0
3 通学路の緊急合同点検結果に基づく交通安全対策	1,126	530	0	596	0
4 福祉・介護分野の人材確保対策	294	218	0	12	64
(1) 介護福祉士等修学資金の拡充	256	192	0	0	64
(2) 障害者福祉施設の整備促進	38	26	0	12	0
5 中小企業の金融対策	5,150	0	5,150	0	0
合 計	12,776	3,770	5,347	3,595	64

(注1) 起債(国の予備費の使用に係る地方債)の元利償還金については、地方交付税で措置されることから、後年度の実負担は基本的に生じない。

(注2) 一般財源については、繰越金(平成23年度決算剰余金)で対応。

(債務負担行為) 大型太陽光発電施設整備 3,531百万円

## 事業の概要

1 防災・減災対策 4,939 百万円(国庫 2,419,市町負担金197,起債 2,323)

(1) 道路緊急整備事業 1,293 百万円(国庫 656,市町負担金15,起債 622)

事業名	主な実施箇所	金額
地域連携推進道路整備事業 [社会資本整備総合交付金]	国道 178 号余部地区(香美町) 大久保稲美加古川線(加古川市) 2箇所	332
緊急輸送道路等整備事業 [地域自主戦略交付金]	国道 312 号浅野拡幅(市川町) 高砂北条線(加古川市)等 18箇所	857
避難経路交通安全対策事業 [ " ]	国道 178 号(豊岡市)等 4箇所	104

(2) 河川緊急整備事業 691 百万円(国庫 277,起債 414)

事業名	主な実施箇所	金額
河川災害復旧等関連緊急事業 [公共事業]	千種川(上郡町・佐用町) 1箇所	201
緊急治水対策事業 [ " ]	法華山谷川(高砂市・加古川市) 1箇所	105
河川堤防強化等対策事業 [地域自主戦略交付金]	武庫川(尼崎市・西宮市)、竹野川(豊岡市) 都志川(洲本市)等 8箇所	267
河川改修事業 [直轄事業]	猪名川(尼崎市・伊丹市)、円山川(豊岡市)等 5箇所	118

(3) 農林水産施設の緊急整備事業 2,509 百万円(国庫 1,258,市町負担金178,起債 1,073)

事業名	主な実施箇所	金額	
漁港施設緊急整備事業 [公共事業]	沼島漁港(南あわじ市)等 3箇所	421	
6次産業化等促進基盤整備事業 [ " ]	玉瀬地区(宝塚市) 稲畑佐野地区(丹波市) 2箇所	201	
農業 体質 強化	区画整理事業 [ " ]	新田地区(南あわじ市)等 5箇所	424
	水利施設整備事業 [ " ]	十王堂地区(加東市)等 13箇所	254
	農道整備事業 [ " ]	新宮地区(たつの市)等 6箇所	48
山地 緊急 整備	復旧治山事業 [ " ]	奥荒田(多可町)等 4箇所	468
	奥地保安林保全緊急対策事業 [ " ]	下石井(佐用町) 安志(姫路市) 2箇所	389
	予防治山事業 [ " ]	上瀬加(市川町) 1箇所	74
	予防治山事業 [地域自主戦略交付金]	村岡区長板(香美町) 1箇所	77
ため池整備事業 [ " ]	葡萄園池(稲美町)等 3箇所	153	

(4) 耐震化対策等都市インフラ緊急整備事業

446 百万円(国庫 228, 市町負担金4, 起債 214)

事業名	主な実施箇所	金額
港湾施設防災対策事業 [社会資本整備総合交付金]	家島港網手地区(姫路市) 1箇所	54
県営住宅耐震等整備事業 [地域自主戦略交付金]	西宮樫塚(西宮市) 尼崎園田北鉄筋(尼崎市) 2箇所	210
都市公園防災事業 [ " ]	尼崎の森中央緑地(尼崎市) 1箇所	129
信号機滅灯防止対策事業[ " ]	淡路地域 6箇所	21
下水道施設耐震補強事業[ " ]	揖保川流域下水道(姫路市) 1箇所	20
港湾施設耐震補強事業 [ " ]	家島港家島地区(姫路市) 1箇所	12

2 社会基盤施設の老朽化対策

1,267 百万円(国庫 603, 起債 664)

事業名	主な実施箇所	金額
橋梁老朽化対策事業 [公共事業]	国道 373 号<馬場橋・宮山橋>(佐用町) 三川下岡線<大谷橋>(香美町) 等 4箇所	358
特定構造物改築事業 [社会資本整備総合交付金]	松島排水機場(尼崎市)、泊川水門(加古川市) 千種川潮止堰(赤穂市) 等 19箇所	777
港湾施設老朽化対策事業 [ " ]	明石港西外港地区(明石市) 1箇所	75
浸水軽減水門修繕事業 [地域自主戦略交付金]	津居山港海岸(豊岡市) 1箇所	57

3 通学路の緊急合同点検結果に基づく交通安全対策

1,126 百万円(国庫 530, 起債 596)

事業名	主な実施箇所	金額
通学路交通安全対策事業 [公共事業]	米谷昆陽尼崎線(尼崎市) 岩屋生野線(神河町) 等 94箇所	1,126

4 福祉・介護分野の人材確保対策 294 百万円（国庫 218, 起債 12, 一般 64）

(1) 介護福祉士等修学資金の拡充 256 百万円（国庫 192, 一般 64）

若い人材の福祉・介護分野への参入を確保するため、介護福祉士等養成施設の修学者に対し修学資金等を貸付け

- ・事業主体 兵庫県社会福祉協議会
- ・実施方法 社協が県補助金（国庫 3/4、一般 1/4）を原資に修学資金を貸与
- ・貸付対象者 介護福祉士、社会福祉士養成施設に修学する者
- ・貸付額 (通常分)修学資金 5 万円/月  
入学準備金 20 万円  
就職準備金 20 万円  
(拡充分)貸付対象者が生活保護受給者の子の場合、生活費として  
4.2 万円 / 月を加算
- ・貸付利率 無利子
- ・返還免除 卒業後、原則 1 年以内に県内施設に就職し、5 年間勤務した場合

(2) 障害者福祉施設の整備促進 38 百万円（国庫 26, 起債 12）

障害福祉サービスの基盤を整備するため、社会福祉法人等が行う障害者福祉施設の共同生活介護・共同生活援助事業所の整備に要する費用に対し補助

- ・補助額 対象経費の 3/4 と国の補助基準額を比較して低い方の額
- ・費用負担 国：県 = 2：1

5 中小企業の金融対策

5,150 百万円（全額特定）

円高傾向が続く中、昨今の外需の落ち込みによる景気への影響が懸念されることから、年末年始の資金対策として、新たな資金需要及び既往資金の借り換え需要にも対応できるよう、制度融資の目標額を引き上げ。

・融資目標額	200 億円増額（4,500 億円	4,700 億円）
内訳	経営円滑化貸付	100 億円増額（1,300 億円
	借換貸付	100 億円増額（500 億円
		1,400 億円）
		600 億円）

【貸付制度の概要】

区 分	経営円滑化貸付	借換貸付
貸付対象者	最近3カ月の売上高等が前年同期比で5%以上減少している方等	制度融資等の借入残高があり、借換によって返済負担が軽減され、経営の安定や改善が見込まれる方
資金用途	運転資金	既往借入金の返済資金、融資実行に必要な諸経費
貸付利率	1.15%	1.85%
貸付限度額	1億円	1億円
貸付期間	10年以内(うち据置2年以内)	10年以内(うち据置1年以内)
借換ルール	原則として、融資実行後3年以上を経過しており、かつ約定返済がされていること。 原則として、借換時の運転資金の追加融資は認めない。	

6 大型太陽光発電施設整備事業の早期着手

（債務負担行為 3,531 百万円）

再生可能エネルギーの早期の普及拡大を図るため、債務負担行為の活用により、平成25年度大型太陽光発電施設整備を早期に着手

対象用地	施設設置面積	発電出力
三田カルチャータウン地区	8.6ha	6,800kw
網干沖地区	1.5ha	1,200kw
計	10.1ha	8,000kw

< 参考 1 > 経済危機対応・地域活性化予備費等の活用（第 1 弾）

（平成 24 年 10 月 26 日閣議決定）

1 「日本再生戦略」における重点 3 分野（グリーン、ライフ、農林漁業）をはじめとする 施策の実現前倒し	1,051 億円
(1)世界を主導するグリーン・エネルギー社会の創造	411 億円
エネファーム（家庭用燃料電池）設置の緊急支援	251 億円
次世代型の高効率熱利用施設の緊急支援	155 億円
地域主導による再生可能エネルギー導入のための緊急支援	5 億円
(2)農林漁業の 6 次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の推進	520 億円
6 次産業化促進のための農地・水利施設緊急整備	160 億円
水産物の輸出促進緊急対策	50 億円
小規模・迅速な農地・水利施設緊急整備	310 億円
(3) iPS 細胞による再生医療をはじめ世界トップレベルの研究開発の推進	38 億円
iPS 細胞を活用した再生医療の臨床研究の加速（再生医療用 iPS 細胞ストックの整備等）	20 億円
iPS 細胞等の臨床研究の安全基盤緊急整備	10 億円
創薬支援ネットワーク等の緊急整備	8 億円
(4)その他	82 億円
通学路の緊急合同点検結果に基づく緊急対策	48 億円
障害者施設・児童福祉施設の緊急整備	34 億円
2 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策	2,643 億円
(1)被災地の産業・雇用の立て直し（復興予備費）	1,203 億円
被災地向けグループ補助金	801 億円
福島立地補助金	402 億円
(2)学校の安全対策	200 億円
学校施設老朽化等への緊急対策	200 億円
(3)ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上	1,240 億円
河川等の緊急風水害対策及び道路・港湾等の緊急老朽化対策	454 億円
農山漁村における豪雨等緊急対策	467 億円
水道老朽化、水質汚染等への緊急対策	74 億円
防災力向上のための地域自主戦略交付金	208 億円
消防救急デジタル無線等の緊急整備	31 億円
官邸の危機管理対応施設の緊急整備	2 億円
中央防災無線網等の緊急整備	3 億円
合計	3,694 億円
	(事業費 7,200 億円程度)

（注）本県が実施する事業と関係がある事業名に下線を付している。（財務省資料をもとに作成）



< 参考 2 > 経済危機対応・地域活性化予備費等の活用（第 2 弾）

（平成 24 年 11 月 30 日閣議決定）

1 「日本再生戦略」における重点 3 分野（グリーン、ライフ、農林漁業）をはじめとする 施策の実現前倒し	5,354 億円
(1) グリーン（世界を主導するグリーン・エネルギー社会の創造）	380 億円
再生可能エネルギー発電支援のための大型蓄電システム緊急実証事業	296 億円
電力需給対策のための自家発電設備導入緊急支援	80 億円
環境配慮型設備投資の緊急支援	4 億円
(2) ライフ（ライフ・イノベーション創出及び医療・福祉の基盤強化）	794 億円
iPS 細胞を利用した創薬研究支援	20 億円
福祉・介護分野の施設整備や人材確保等	619 億円
感染症対策の推進	134 億円
子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	21 億円
(3) 農林漁業（農林漁業の 6 次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の促進など）	463 億円
6 次産業化促進のための生産・出荷施設等の緊急整備	92 億円
農林漁業における新規就業者への緊急支援	31 億円
飼料価格高騰等への緊急対応	340 億円
(4) 中小企業の活力発揮、国土・地域の活力向上	1,296 億円
中小企業の資金繰り支援	951 億円
地域商業再生事業	10 億円
認定支援機関向け経営改善・事業再生研修事業	10 億円
国際競争力強化や防災・減災等に資する社会資本整備総合交付金	301 億円
通学路の緊急合同点検結果に基づく緊急対策	25 億円
(5) 雇用対策、社会・生活基盤の構築	2,420 億円
保育所・障害者施設等の整備	1,320 億円
雇用対策・生活保護受給者の就労支援等	1,100 億円
2 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策	3,448 億円
(1) 被災地の生活支援の強化、産業・雇用の立て直し（復興予備費）	1,612 億円
仮設住宅の機能の充実等	781 億円
被災地域における地域医療の再生支援	380 億円
被災地の中小企業の資金繰り支援	243 億円
福島県医療機器開発・安全性評価センター整備	134 億円
福島健康管理拠点の緊急整備	60 億円
被災地の農業経営への緊急金融支援	9 億円
原子力損害賠償の円滑化	6 億円
(2) 学校の安全対策	1,083 億円
学校の耐震化等の推進	502 億円（経済予備費）、581 億円（復興予備費）
(3) ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上など	754 億円
医療施設の耐震化	357 億円
河川等の緊急風水害・土砂災害対策及び道路・港湾の緊急老朽化対策	133 億円
農山漁村における豪雨等緊急対策	88 億円
地下タンク環境保全対策緊急促進事業	87 億円
災害復旧等事業	66 億円
被災者生活再建支援金補助金	21 億円
大規模災害時における応急対応体制の強化	1 億円
合計	8,803 億円
	（事業費 1.2 兆円程度）

（注）本県が実施する事業と関係がある事業名に下線を付している。（財務省資料をもとに作成）